

浜の活力再生広域プラン
令和6～10年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	隠岐海士地区広域水産業再生委員会
代表者名	会長 大江 和彦（海士町長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐海士地区水産業再生委員会（海士町漁業協同組合、海士町） ・島根県農林水産部
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ふるさと海士 ・島根県隠岐支庁農林水産局 ・島根県漁業担い手確保・育成支援協議会 ・海士町離島交付金運営協議会

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>【地域の範囲】</p> <p>島根県隠岐海士地区 漁業者 347 名（正組合員 58 名、准組合員 289 名）</p> <p>【対象漁業の種類・経営体数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">一本釣</td> <td style="text-align: center;">198 経営体</td> <td style="text-align: center;">採貝類</td> <td style="text-align: center;">71 経営体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">刺網</td> <td style="text-align: center;">35 経営体</td> <td style="text-align: center;">養殖</td> <td style="text-align: center;">12 経営体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">延縄</td> <td style="text-align: center;">10 経営体</td> <td style="text-align: center;">定置網</td> <td style="text-align: center;">3 経営体</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">合計 329 経営体</td> </tr> </table> <p>【漁業者数】</p> <p>347 名（正組合員 58 名、准組合員 289 名）</p> <p>※海士町漁業協同組合業務報告書より（令和4年3月31日現在）</p>	一本釣	198 経営体	採貝類	71 経営体	刺網	35 経営体	養殖	12 経営体	延縄	10 経営体	定置網	3 経営体				合計 329 経営体
一本釣	198 経営体	採貝類	71 経営体														
刺網	35 経営体	養殖	12 経営体														
延縄	10 経営体	定置網	3 経営体														
			合計 329 経営体														

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>【地区の概要】</p> <p>島根県隠岐海士地区は島根半島の沖合 60km の日本海に位置する一島一町の離島で、周囲は対馬暖流と大陸からの冷水塊が交差する日本海でも有数の好漁場であり、その豊かな資源のもとに水産業が営まれてきた。</p> <p>海士町の漁業は平成7年に経営不振であった崎漁協の定置漁業を地元建設会社が引き受けた後、平成8年に町内4単組漁協が合併し現在の海士町漁業協同組合が成立した。平成8年の島根県内沿海の20漁協の合併の際には、独自性を失うことを危惧し参加せず、県内沿海漁協では唯一の単独漁協である。平成8年の合併以来、定置漁業とイカ釣漁業、その他漁業（一本釣、延</p>

縄、採介、刺し網等)の3本柱を軸として経営してきたが、近年は漁獲量の減少、魚価の低迷が続いている。

そのような状況を打開するため、平成14年から養殖いわがきの生産・販売、平成17年からは細胞を壊さない冷凍装置(CAS※)を使って水産加工品を製造販売する第三セクター(株)ふるさと海士(以下「CAS加工場」という)を創業し売上を伸ばしてきた。

※CAS (CELLS ALIVE SYSTEM) …細胞を壊さずに瞬間冷凍し、解凍後にドリップを発生しない冷凍システム

【地区の現状と課題】

海士地区の主たる漁業経営体は沿岸漁業における10トン未満のイカ釣漁業、(大型)定置漁業、その他漁業(一本釣、延縄、採介、刺し網等)の3本柱である。しかしながら、経営状況は、長年にわたる漁獲量の減少、魚価の低迷、燃料費等のコストの増大、そしてそれに伴う漁業経営の悪化、事業者の減少、担い手不足や高齢化など日本の多くの産地がかかえる問題を全て持ち合わせている。

① 漁獲量・水揚額の低迷

漁業の水揚額は合併当初4億円台であったが平成12年度に3億円台に減少し、平成17年度には2億円台へ、そして平成26年度には1億円台にまで減少した。漁獲量は平成21年度に500トンを超えてから、平成23年度の733トンを除き、500トンを超えることはなく、平成26年度以降は300トン台にまで落ち込んでいる。

減少の主な要因は、主力であった定置漁業とイカ釣漁業の不漁である。特に水揚額の3本柱の一つであるイカ釣漁業(ケンサキイカやスルメイカ)の不振は深刻で、漁業者のみならずケンサキイカをメインの商材として扱ってきたCAS加工品も在庫不足となりつつある。

② 離島のハンディに伴う経費の増大

海士地区の水揚額が比較的良好な漁業者の平均の経費率は59.9%である。この経費は海士町漁協で把握できる経費であり、漁船・漁具等の原価償却費、税金、損害保険料、海士町漁協以外の仕入等は含まれていない。漁協で把握できない経費を含めると7割から8割の経費率になることも想定される。海士町は離島ゆえ、鳥取県境港の市場までの海上輸送費、鮮度の劣化等他地域の漁家に比べてコストの負担が大きい。

③ 設備投資の衰退

海士地区では、平成に入ってから5トン以上の新造船登録は僅かに3隻(うち同一漁家が2隻)のみであり、多くの漁家が漁業経営に対する将来的不安から設備投資をせず、このまま自分の代で終わらせても良いという傾向が伺える。

④ 担い手不足

水揚額(経費除く)の高い漁家においても、子どもに漁業を継がせることはなく、定置漁業と養殖いわがき「春香」※生産者を除く経営体においては、20代はゼロ、30代は1人のみの状況である。新規の漁業者のほとんどをIターン者に頼るのが現状であり、彼らが一定の所得を維持して

家庭をもって、いつまでも暮らしていけるような支援体制が必要である。また、Iターン者だけではなく、地元の漁家や漁家以外の住民が「漁師になりたい」と希望するところまで支援していくことが大切である。

※「春香」…独自の養殖・衛生管理規格「海士のいわがき「春香」生産マニュアル」に基づき、海士町で養殖されたブランドイワガキの名称

⑤ 養殖いわがき「春香」の新型コロナウイルス感染症からの立て直し

養殖いわがき「春香」は順調に出荷数量・売上を伸ばし、平成28年に46万個出荷で売上1億円を超え、平成29年も44万個出荷で1億円を売り上げた。

翌年からは種苗生産の不調が続き、令和2年に新型コロナウイルス感染症が発生したため、それまでの主だった生産者が次々と辞めていく事態となり、しばらくはその立て直しに追われる年が続いた。イワガキは種苗生産から出荷までに最低3年を要するが、なんとか令和6年出荷分からは一定の数量を出荷できる見込みとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、イワガキの種苗生産、養殖作業、営業販売の全ての項目において結果的に世代交代が進められ、今後10年間の道筋が見えてきた。

マガキも含めた全国的な牡蠣の不漁が続く中、養殖いわがき「春香」は当町の貴重な産業と雇用の場であることから、官民が一体となって取り組んでいく。

⑥ クロマグロの資源管理

クロマグロについては、一年を通じて定置網による混獲が散見される場所である。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置漁業を休漁せざるを得ず、そのような事態となれば、本広域浜プランに掲げる定置漁業の安定的操業に支障を来すことになりかねないため、クロマグロの混獲回避は必要不可欠となっている。

(2) その他の関連する現状等

CAS 加工場における現状、課題

【仕入・売上・在庫の現状】

過去3年の売上ではケンサキイカが大半を占めている。

ケンサキイカは平成30年から令和4年まで不漁が続いた。令和4年度においては50トンの確保を目指していたが、その6%に当たる3トンしか入荷できない状態となり、在庫がない状態が続いている。

イワガキは平成27年から20万個前後を仕入れ、売上も過去5年は4千万円前後の売上を維持している。平成30年に町営のイワガキ種苗生産施設が整備され、種苗の安定供給が実現してきたため、町で進めるイワガキ増産と共に仕入・販売も徐々に増やしている。新型コロナウイルス感染症の影響で販売数は低下したが、令和6年から安定的な販売を行う。

スルメイカは平成27年から全国的な不漁が続いているが、ここ近年、当町においても不漁が続き、仕入が少なく在庫が無くなってきている。

平成 29 年は国内の大手外食チェーンを主体に個人店舗を含め約 600 社へ販売した。
海外へは主に 3 社にケンサキイカ、イワガキを 560 万円分ほど輸出した。

しかし、コロナ禍以降は大手外食チェーンなどに卸していると出荷取りやめなどのリスクがあるため、EC サイト等での個人を中心とした販売に切り替えを行った。

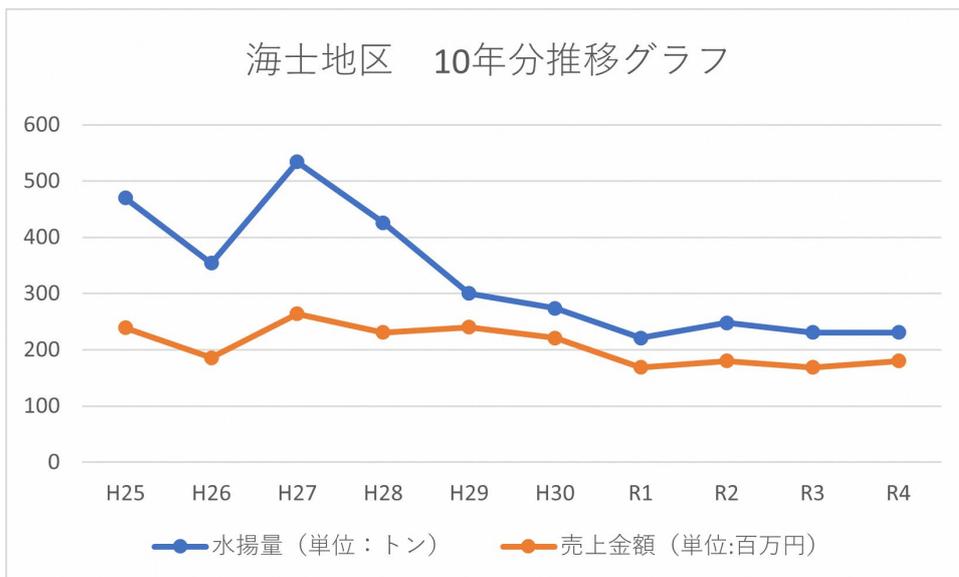
【課題】

- ・主力 3 品のうちケンサキイカ・スルメイカは天然資源に依存しているため仕入が不安定
とりわけケンサキイカは近年不漁が続いており、地元産の天然資源を原料としているため仕入が不安定である。

- ・離島のハンディによる輸送と保管の問題

CAS 加工場は海士町の漁業者から魚介類（原料）を買い取ることが前提であるが、本土倉庫へ運ぶ輸送トラックが 2 週間に一度しか来ないため、海士町にある規模の小さい倉庫では豊漁時に大量に仕入れることができない。

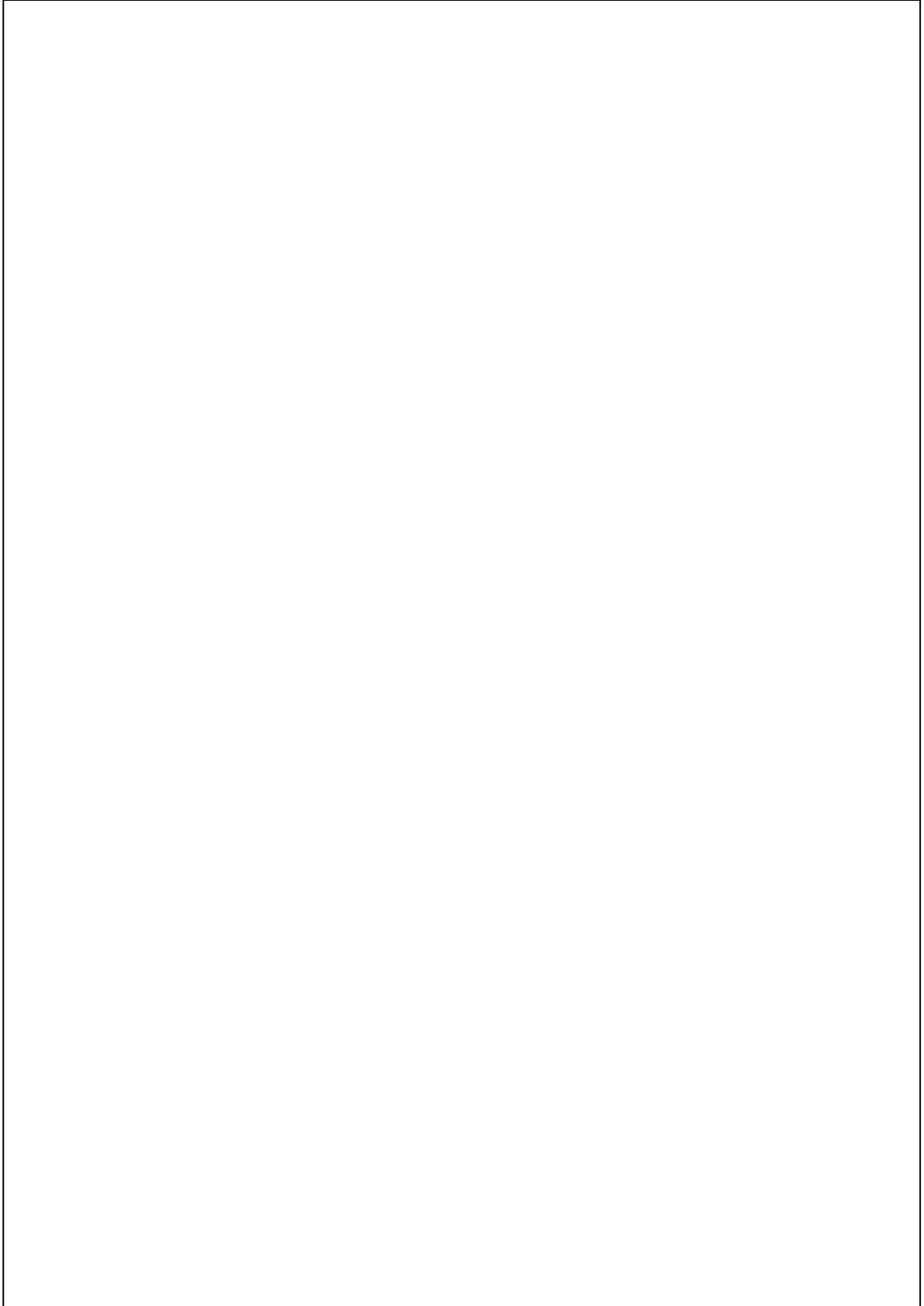
海士地区の漁獲量と水揚げ額の推移

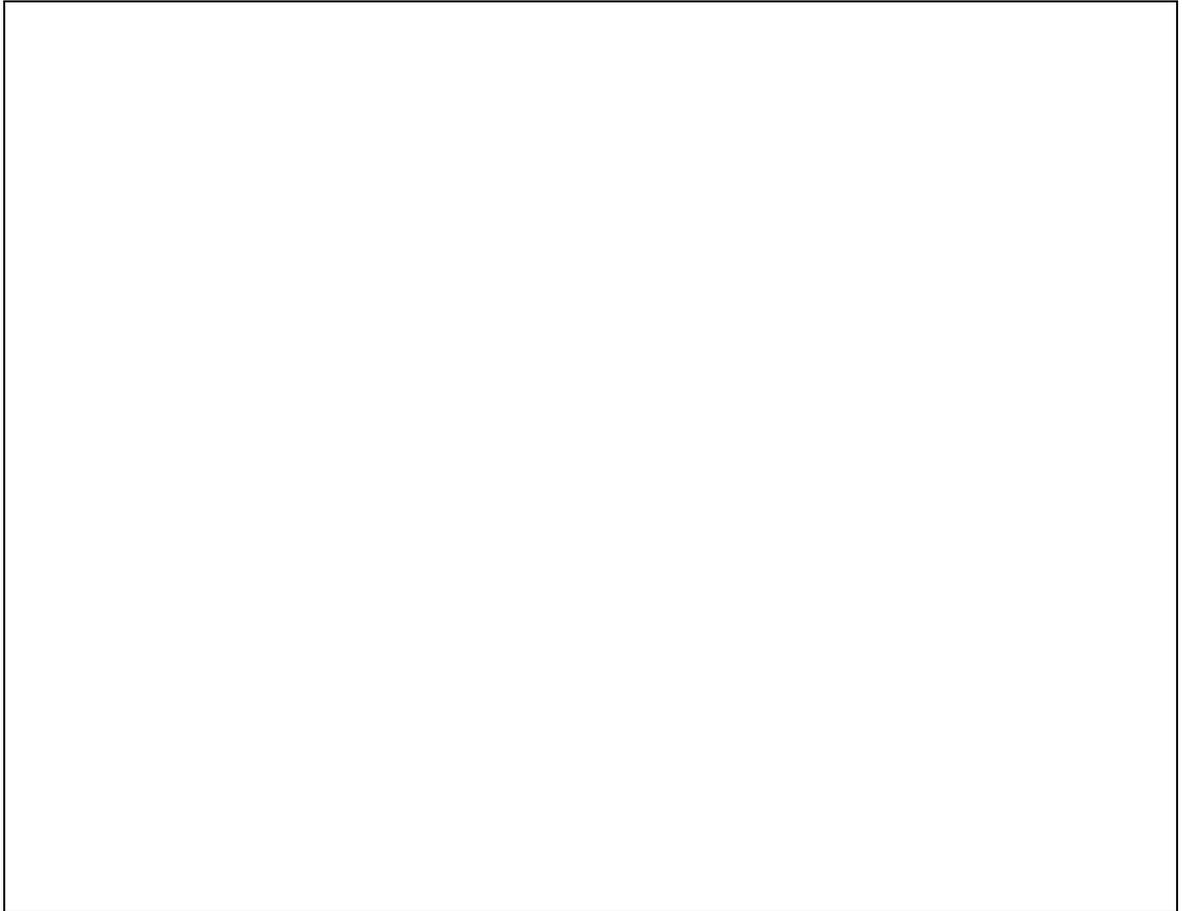


3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）





②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

海士地区の水産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、次の基本方針を柱として再興していく。

1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進

安定的な種苗生産、養殖作業の効率化・機械化、養殖海域の適正管理、生産者一人当たりの養殖生産量を増やすことで所得の向上につなげる。また、新たにイワガキ養殖に取り組む UI ターン者等については、所得や技術、設備投資などが十分でないことから、共同企業経営体（グループ化等）による生産力の強化を図る。

2 漁獲物の付加価値向上対策の推進

漁業者による漁獲物の高鮮度化、蓄養、活魚出荷化などの付加価値向上対策を戦略的に進めていながら、離島のハンディである不合理流通の改善等を図ることで、販路の拡大、魚価の向上を目指していく。

3 CAS 加工場との連携強化

CAS 加工場は、「地元原料を使った冷凍食品の製造・販売によって、離島のハンディ克服や需要創出を図ること」を目的に設立された町等が出資する組織である。主力商品はケンサキイカや養殖いわがき「春香」などであり、CAS 加工場の売上増加が漁業者の所得に直接つながっている。

CAS 加工場は、平成 17 年の創業以来、毎年売上を伸ばしている。加えて国外需要も高まりを見せており、輸出についてもバイヤーを通じた商談を進行中である。国内外ともに未だ需要を満たしていない状況にあることから今後も更なる売上増加が期待できる。イワガキの増産体制の構築と連携することによって、国内のみならず国外輸出の拡大を図り漁業者の所得向上を図る。

4 漁港機能の維持・強化等

当地区は離島であるが故にもともと少数の漁港・製氷貯氷施設しか存在しておらず、既存施設はすでに集約化が図られている状態と言える。今後は主要な防波堤・陸揚岸壁の耐震・耐津波診断を実施し、漁港施設の機能保全を図るとともに、効率的な維持管理に努める。また、各施設のさらなる集約化の可能性を検証するため、各施設の利用状況の把握に努める。

5 定置漁業の安定的操業

定置漁業の安定的な操業を実施するために、クロマグロが混獲された時の放流や混獲を回避するための取り組みを推進していく。

以上の基本方針に基づいて競争力強化を図り、その上で浜プランを着実に遂行し、漁業所得の向上を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 中核的担い手の育成

操業効率の向上、漁業経費の低減化、生産物の高付加価値化、就労環境の改善といった構造改革を進め、中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化を図ることで、漁業就業者確保の土台づくりを推進する。また、沿岸漁業においては、上記に加え、生産の安定と効率化を図るため家

族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化も進めていく。

2 新規漁業就業者の確保と育成

上記の漁業就業者確保の土台づくりを進めつつ、地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。

また、先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら、新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで、沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成と漁村地域の活性化を図っていく。

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減等については、海士地区の資源管理協定（休漁、漁具制限、漁獲物の全長制限等）を確実に履行していく。

アワビの稚貝放流を実施した箇所は2年半禁漁区に設定し、自治体が魚礁を整備した箇所については管理規定により2年間の禁漁区を定める。

また、漁業法をはじめ県漁業調整規則や海区漁業調整委員会指示等、関係法令を遵守し、資源の維持増大と漁業秩序の維持を図る。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度）

取組内容	<p><u>1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・安定的な種苗生産体制を確立するため、種苗生産施設の改善点や種苗生産工程の見直しに係る検討・協議を実施する。・新たな漁業就業希望者を増やしていくためにも、生産者の働きやすい環境づくりや所得向上を目指し、養殖作業工程の見直しや機械化等による省力化、養殖海域の有効活用に係る協議・検討を実施する。・新たにイワガキ養殖に取り組むUIターン者等が共同で活用できる養殖場や加工施設等の整備に係る検討を行う。 <p><u>2 漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・漁獲物の付加価値向上対策に関する情報収集に努めるとともに、取引先へのニーズ調査等を行い、当町で実践可能な取り組みや機器等の導入について検討を行う。 <p><u>3 CAS 加工場との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・イワガキの増産体制の構築と共に、CAS加工場の冷凍保管機能の増強について
------	---

	<p>新たな保管庫増設も含め検討する。</p> <p><u>4 漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な防波堤と陸揚岸壁の耐震、耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>5 定置漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網にクロマグロが入網した際は放流に取り組む。 <p><u>6 中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取り組みを推進する。 ・ 先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・ 生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>7 新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、産地創生事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業</p>

2年目（令和7年度）

取組内容	<p><u>1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な種苗生産体制を確立するため、より効率的かつ安定的な種苗生産技術の向上に向けた実証試験等に取り組む。 ・ 作業の効率化及び機械化に向けたモデルケースを作成する。併せて、将来的に養殖規模の拡大を希望する生産者に対してヒアリング等を行い、計画的な養殖海域の拡大や施設等支援の体制づくりに取り組む。 ・ 新たにイワガキ養殖に取り組むUIターン者等を対象とした、養殖・加工技術向上のための技術支援を行うとともに、養殖場や加工場を共同で活用するた
------	---

	<p>めの組織づくりを図る。</p> <p><u>2 漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的に漁獲物の付加価値向上対策に関する情報収集や取引先へのニーズ調査等を行いつつ、活〆・蓄養（出荷調整）・活魚出荷など、魚種や流通形態に応じた試験出荷を行うとともに、商品開発等にも取り組む。 <p><u>3 CAS 加工場との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イワガキの増産体制の構築と共に、CAS 加工場の冷凍保管機能の増強について前年の検討結果を踏まえ、増産した際の受け入れの検証を行う。 <p><u>4 漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な防波堤と陸揚岸壁の耐震、耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>5 定置漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、定置漁業の安定的操業を図るため、クロマグロが入網した際は放流に取り組む。 <p><u>6 中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取り組みを推進する。 ・ 先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・ 生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>7 新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、産地創生事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業</p>

3年目（令和8年度）

取組内容	<p><u>1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・安定的な種苗生産体制を確立するため、より効率的かつ安定的な種苗生産技術の向上に向けた実証試験等に取り組む。・作業の効率化及び機械化に向けたモデルの実証試験を行う。併せて、計画的な養殖海域の拡大や施設等支援を進める。・新たにイワガキ養殖に取り組むUIターン者等を対象とした、養殖・加工技術向上のための技術支援を行うとともに、養殖場や加工場を共同で活用するための組織づくりを図る。 <p><u>2 漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none">・継続的に漁獲物の付加価値向上対策に関する情報収集や取引先へのニーズ調査等を行いつつ、活〆・蓄養（出荷調整）・活魚出荷など、魚種や流通形態に応じた試験出荷を行うとともに、商品開発等にも取り組む。 <p><u>3 CAS 加工場との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・イワガキの増産体制の構築と共に、CAS 加工場の冷凍保管機能の増強について増産に伴う保管場所が必要であれば保管庫の増設場所を選定する。 <p><u>4 漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none">・主要な防波堤と陸揚岸壁の耐震、耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>5 定置漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、定置漁業の安定的操業を図るため、クロマグロが入網した際は放流に取り組む。 <p><u>6 中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none">・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取り組みを推進する。・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>7 新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none">・地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
------	--

活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業(国・県)、産地創生事業(県)、港整備交付金(国)、特定有人国境離島社会維持推進交付金(国)、漁業担い手確保・育成支援事業(国)、広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)、浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)事業(国)、地方創生推進交付金(国)、町単独事業
-----------	--

4年目(令和9年度)

取組内容	<p><u>1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定的な種苗生産体制を確立するため、これまで得られた知見を基に、海士町に適した種苗生産マニュアルの構築と安定生産を実践する。 ・作業の効率化及び機械化に向けたモデルの実証試験を基に、モデルの普及を図る。 ・新たにイワガキ養殖に取り組むUIターナー者等グループによる共同企業経営体の立上げや組織会則などについて協議・検討を行う。 <p><u>2 漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に漁獲物の付加価値向上対策に関する情報収集や取引先へのニーズ調査等を行いつつ、取組の成果(単価の動向や出荷先での評価等)についても検証を行いブラッシュアップに努め、付加価値向上につなげる。 <p><u>3 CAS加工場との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの増産体制の構築と共に、CAS加工場の冷凍保管庫の増設を図る。 <p><u>4 漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な防波堤と陸揚岸壁の耐震、耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>5 定置漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、定置漁業の安定的操業を図るため、クロマグロが入網した際は放流に取り組む。 <p><u>6 中核的担い手の育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取り組みを推進する。 ・先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合
------	---

	<p>経営化による経営の多角化を推進する。</p> <p><u>7 新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、産地創生事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業</p>

5年目（令和10年度）

取組内容	<p><u>1 養殖いわがき「春香」の持続可能な養殖業への推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定生産を行いつつ、より安価な種苗生産方法の検討や生産量の増加を図り、養殖いわがき「春香」のさらなる発展を推し進める。 ・ 作業の効率化及び機械化を推進し、作業時間等を短縮することで「生産者がしっかりと休みを取ることができる養殖経営」を確立するとともに、所得を増やしたい生産者に対しては円滑な養殖規模の拡大を図る。 ・ 新規共同企業経営体の生産出荷体制を構築する。 <p><u>2 漁獲物の付加価値向上対策の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的に漁獲物の付加価値向上対策に関する情報収集や取引先へのニーズ調査等を行いつつ、取組の成果（単価の動向や出荷先での評価等）についても検証を行いブラッシュアップに努め、付加価値向上につなげる。 <p><u>3 CAS 加工場との連携強化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イワガキの増産体制の構築と共に、CAS 加工場の受け入れ態勢の強化を行う。 <p><u>4 漁港機能の維持・強化等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な防波堤と陸揚岸壁の耐震、耐津波診断岸壁の耐震化について検討する。 <p><u>5 定置漁業の安定的操業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、定置漁業の安定的操業を図るため、クロマグロが入網した際は放流に取り組む。 <p><u>6 中核的担い手の育成</u></p>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 係留中の機関停止、船内積載物の軽量化、船底清掃など燃油コスト削減の取り組みを推進する。 ・ 先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図る。 ・ 生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化を推進する。 <p><u>7 新規漁業就業者の確保と育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業（国・県）、産地創生事業（県）、港整備交付金（国）、特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）、漁業担い手確保・育成支援事業（国）、広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）、浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）事業（国）、地方創生推進交付金（国）、町単独事業</p>

(5) 関係機関との連携

隠岐海士地区広域水産業再生委員会の事務局である海士町を中心に、島根県等のアドバイザーと連携して事務的・技術的な指導を得る。また、地元漁民、水産関係協議会等と適宜協議・活用することで事業の円滑な遂行を図る。

(6) 他産業との連携

隠岐海士地区は1島1町の人口僅か2,300人ほどの小さな町ではあるが、平成16年以降に移住してきた人々の累計は356世帯521人（H27年度末定着率54.61%）で、今も人口の1割以上が暮らしている。その内、20代から40代の生産年齢人口が中心で、それぞれが前職場、前住所地、出身地、出身学校等にネットワークを持っている。また、毎年2,000人ほどの視察者が全国から訪れており、そこから新たな交流も生まれている。こうした全てのネットワークを最終消費者へのアプローチとして活用していくことも有効と考える。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>① 養殖いわがき「春香」の出荷数</p> <p>種苗生産施設整備による種苗の安定供給・共同企業経営体体制の導入をベースとして養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化を図ることから、『春香の出荷個数』を成果指標とした。</p>
<p>② CAS 加工場における商品の取り扱い数量</p> <p>CAS 加工場との連携により島外消費の拡大を推進し、地域の販売力強化に繋げることから『売上金額』を成果指標とする。</p>

(2) 成果目標

春香の出荷数量	基準年	令和 5 年度： 8 (万個)
	目標年	令和 10 年度： 50 (万個)
CAS 加工場における売上金額	基準年	令和 5 年度： 192,540 (千円)
	目標年	令和 10 年度： 200,357 (千円)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①町施設における養殖いわがき春香の出荷数</p> <p>➡海士町漁協協同組合が開催する春香会の生産計画に基づく。</p> <table border="1" data-bbox="300 1384 837 1682"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>出荷数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 6 年度</td> <td>23 万個</td> </tr> <tr> <td>令和 7 年度</td> <td>30 万個</td> </tr> <tr> <td>令和 8 年度</td> <td>40 万個</td> </tr> <tr> <td>令和 9 年度</td> <td>45 万個</td> </tr> <tr> <td>令和 10 年度</td> <td>50 万個</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実績の確認方法)</p> <p>隠岐支庁農林水産局に報告している種苗の数値及び海士町漁協協同組合が開催する春香会の総会資料を照合して確認する。</p>	年度	出荷数量	令和 6 年度	23 万個	令和 7 年度	30 万個	令和 8 年度	40 万個	令和 9 年度	45 万個	令和 10 年度	50 万個
年度	出荷数量											
令和 6 年度	23 万個											
令和 7 年度	30 万個											
令和 8 年度	40 万個											
令和 9 年度	45 万個											
令和 10 年度	50 万個											
<p>②CAS 加工場における売上金額</p> <p>➡基準年から、売上 1%増/年を目標とし、5年=7,817 千円とした。</p>												

<p>(実績の確認方法)</p> <p>株式会社ふるさと海士の定時株主総会資料を照合して確認する。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性	
・離島漁業再生支援交付金事業（国・県）	事業内容	新規漁法・加工等実践的な取り組みへの支援
	関係性	魚価向上などの取り組みで活用
・港整備交付金（国）	事業内容	係留施設整備、輸送施設整備、外郭施設整備等
	関係性	漁港機能の維持・強化で活用
・特定有人国境離島社会維持推進交付金（国）	事業内容	海上輸送費支援
	関係性	販路に関する支援
・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	事業内容	定置漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取り組みを支援
	関係性	定置漁業の安定的操業で活用
・地方創生推進交付金（国）	事業内容	漁協商品の販売促進支援
	関係性	販売力強化で活用
・浜の活力再生成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国）	事業内容	養殖いわがき「春香」の作業保管庫の整備
	関係性	養殖いわがき「春香」の生産基盤の強化
・漁業担い手確保・育成支援事業（国）	事業内容	新規漁業就業者の獲得
	関係性	新規漁業就業者の確保
・産地創生事業（県）	事業内容	生産基盤整備
	関係性	販路に関する支援

・海士町単独事業(町)	事業内容	販路拡大
	関係性	販路に関する支援